

「学校における業務改革プラン」に基づく取組の状況

(教育DX推進課)

1 学校における業務改革プラン（概要）

平成31年2月に策定（令和4年3月改訂）した「学校における業務改革プラン」に基づき、教職員、学校、教育委員会が一丸となり、業務改革に取り組んでいる。

目的	元気で魅力あふれる教職員の手で、夢いっぱいの学校にするため、「教育の質の向上」と「教職員の心身の健康の保持増進」を目指す
期間	令和4年度から令和7年度
構成	教職員一人一人の主体的改善と校長のリーダーシップに基づく学校の組織的改善を進めるとともに、教育委員会が学校の業務改善を支援
業務改革の方向性	<p>5本の柱からなる重点取組を、下支えする3つの施策を踏まえ、着実に継続発展</p> <p style="text-align: center;">【重点取組（5本の取組の柱）】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> ■ 人的資源の配置・活用 ■ 教職員の働き方の見直し ■ 地域・家庭、関係機関等との連携・協働 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> ■ 校務の分類・整理と見直し ■ 効率的・効果的な部活動の実現 </div> </div> <p style="text-align: center;">【重点取組を下支えする3つの施策】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> ■ I C T 化の推進 ■ 業務改善への行動変容・横展開 ■ 実効性を高める組織体制 </div> </div>

2 重点取組の状況（令和6年度の主な実績）

人的資源の配置・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの全市町支援体制を構築。高校・特支は拠点校配置 ・スクール・サポート・スタッフ全小中学校配置 (H30配置開始時から教員一人当たり週約252分削減) ・県立学校のICT活用を支援するGIGAスクール運営支援センターを設置
校務の分類・整理と見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善活動DBによる県立学校事務における改善事例の可視化 ・全ての小中学校で「業務改善『夢』コーディネーターを校務分掌に位置づけ、各校のコーディネーター間で業務改善事例を情報共有した ・県教育委員会実施の調査・照会のうち、新たに6件廃止 ・文書事務軽減に向けたルール（発出ルールと受付のペーパレス化）の徹底
教職員の働き方の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校では、在校等時間が増加傾向にある学校と削減が見られる学校にヒアリングを実施し、内容を分析した上で好事例を提供し、改善に向けた対応を依頼 ・デジタルプラットフォームの高校3校、特別支援学校1校での試行 ・デジタル採点システムの導入 (R6の1学期末テストでの1クラスあたり平均90分の採点時間削減) ・メンタルヘルス研修を延べ2,196人が受講。健康管理システムを活用し、健康診断結果等を一元管理し、予防的ケアを強化
効率的・効果的な部活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育長通知発出（生徒の活動方針、学校の指導体制） ・「部活動指導員」を県立学校に113人、市町立中学校に143人配置 ・中学校の休日部活動の段階的な地域移行へ実践研究を8市に拡大 ・指導者不足への対応として、スポーツ指導者を登録・マッチングするスポーツ人材バンクを運用し、指導者は714人、サポーターは65人が登録
地域・家庭、関係機関等との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者等に対し、働き方改革への理解と協力をお願いするメッセージの発出 ・コミュニティ・スクールの増設（小・中学校29市町391校、高校67校、特支全40校） ・積極的な周知により教職員人材バンク登録者の増加（登録者延べ約2,300人超）

3 令和6年度の傾向

- ・自身の仕事にやりがいを感じている職員は、約9割という高い水準で推移している
- ・「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合は昨年度から改善傾向にある
- ・精神疾患による特別休暇等の取得比率は全ての校種で1%代となっており、目標値に達しておらず、小学校においては増加傾向にあるため注視していく必要がある
- ・勤務時間外に業務に従事した時間が月45時間または80時間を超えた職員の割合は、小中学校、高等学校で減少している
- ・ICTを活用した校務効率化等には小学校・中学校で9割超の高水準で推移しており、令和6年度は高校においても9割超えと高い傾向にあった

4 令和7年度における新たな取組

人的資源の配置・活用	<ul style="list-style-type: none">・令和8年度からの事務局での総務事務集中化に向け、県立学校の給与・旅費事務に係るモデル校における試行
校務の分類・整理と見直し	<ul style="list-style-type: none">・教員の子供と向き合う時間の確保と、事務職員の専門性を活かした学校運営参画に向け、教員・事務職員の役割分担の見直しをモデル校で試行・業務改善活動D B（県立学校）や業務改善『夢』コーディネータ（義務教育）のクラウドを活用した好事例の共有の促進
教職員の働き方の見直し	<ul style="list-style-type: none">・ICTの積極的な活用の促進 <p>〔 県立学校の校務用端末モバイル化に伴う校務DXの推進 生成AIやクラウド活用等新たなニーズを踏まえた研修の充実 県立学校等における次世代校務支援システムの構築に向けた検討の開始 など 〕</p>
効率的・効果的な部活動の実現	<ul style="list-style-type: none">・新たな運営フレーム構築（合同部活動等のモデル実施）・部活動指導員やスポーツ人材を積極的に配置し、部活動顧問の負担軽減を図る・10市町において休日の部活動の段階的な地域展開に向けた実践研究の実施
地域・家庭、関係機関等との連携・協働	<ul style="list-style-type: none">・年2回のコミュニティ・スクール連絡協議会や市町・学校訪問を実施し、未導入市町へのコミュニティ・スクールの導入を促進

＜参考＞ 数値目標の進捗状況（令和6年度実績）

（1）目標指標

※一部の参考値(H29)は実績値(H30以降)と出典が異なる

目標指標	前プラン				現プラン			目標値 R7 2025
	実績値 H30・2018	実績値 R1・2019	実績値 R2・2020	実績値 R3・2021	実績値 R4・2022	実績値 R5・2023	実績値 R6・2024	
自身の仕事にやりがいを感じている教員の割合	小 98.0% 中 94.0% 高 92.7% 特 94.7%	小 94.7% 中 91.8% 高 91.0% 特 96.4%	小 96.2% 中 95.9% 高 88.9% 特 96.4%	小 97.0% 中 94.3% 高 86.8% 特 94.5%	小 93.8% 中 91.6% 高 86.1% 特 94.2%	小 94.4% 中 93.2% 高 86.5% 特 94.0%	小 93.6% 中 90.8% 高 87.0% 特 93.8%	100%
「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	小 47.8% 中 50.3% 高 55.0% 特 58.8%	小 55.3% 中 53.5% 高 56.0% 特 60.0%	小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	小 54.0% 中 55.1% 高 53.5% 特 61.0%	小 53.1% 中 54.8% 高 58.0% 特 61.1%	小 51.8% 中 51.3% 高 51.8% 特 64.9%	小 56.5% 中 56.6% 高 56.8% 特 62.3%	
精神疾患による30日以上の特別休暇及び休職者の在職者比率	小 0.65% 中 0.62% 高 0.74% 特 1.14%	小 0.82% 中 0.60% 高 0.80% 特 0.88%	小 0.94% 中 0.68% 高 0.76% 特 0.97%	小 0.92% 中 0.71% 高 0.77% 特 1.69%	小 0.92% 中 0.68% 高 0.83% 特 2.33%	小 1.03% 中 1.10% 高 1.14% 特 2.37%	小 1.40% 中 1.11% 高 1.14% 特 1.94%	0.8% 以下

（2）KPI・活動指標

※一部の参考値(H29)は実績値(H30以降)と出典が異なる

KPI	前プラン				現プラン			目標値 R7・2025
	実績値 H30・2018	実績値 R1・2019	実績値 R2・2020	実績値 R3・2021	実績値 R4・2022	実績値 R5・2023	実績値 R6・2024	
割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間（時間外在校等時間）が月当たり45時間を超える教職員の割合	—	小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	小 34.2% 中 47.4% 高 24.9% 特 5.9%	小 40.5% 中 59.2% 高 31.1% 特 7.4%	小 35.2% 中 50.7% 高 34.2% 特 6.6%	小 29.2% 中 45.4% 高 33.6% 特 5.3%	小 27.6% 中 44.0% 高 32.3% 特 5.4%	0%
年次有給休暇の年間平均取得日数	小中 13.2 日 高 11.9 日 特 16.2 日	小中 11.5 日 高 11.0 日 特 14.7 日	小中 9.8 日 高 10.9 日 特 13.7 日	小中 14.3 日 高 11.5 日 特 16.2 日	小中 14.8 日 高 11.9 日 特 15.7 日	小中 17.3 日 高 13.4 日 特 18.0 日	小中 16.7 日 高 13.6 日 特 16.5 日	

活動指標	前プラン				現プラン			目標値 (R7・2025)
	実績値 H30・2018	実績値 R1・2019	実績値 R2・2020	実績値 R3・2021	実績値 R4・2022	実績値 R5・2023	実績値 R6・2024	
割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間（時間外在校等時間）が月当たり80時間を超える教職員の割合	小 7.6% 中 29.8% 高 9.1% 特 0.05%	小 5.7% 中 26.1% 高 9.0% 特 0.07%	小 3.4% 中 14.9% 高 7.6% 特 0.07%	小 5.4% 中 19.5% 高 10.2% 特 0.09%	小 3.3% 中 14.4% 高 11.9% 特 0.04%	小 2.8% 中 12.0% 高 11.4% 特 0.01%	小 2.5% 中 10.7% 高 10.0% 特 0.12%	0%
多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合（校務分類整理表に基づく校務の削減等）	小 90.3% 中 85.9% 高 41.8% 特 81.1%	小 95.3% 中 92.4% 高 57.3% 特 86.5%	小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	小 88.1% 中 87.0% 高 77.3% 特 86.8%	小 83.0% 中 81.9% 高 85.5% 特 73.7%	小 92.8% 中 95.2% 高 90.8% 特 79.5%	小 93.3% 中 95.2% 高 91.7% 特 45.0%	100%
校務の分類・整理及び見直しにおいて、ICTを有効活用した授業改善や校務の効率化に取り組んだ学校の割合	—	—	小 87.1% 中 87.1% 高 89.2% 特 75.7%	小 96.2% 中 92.3% 高 90.0% 特 73.7%	小 93.9% 中 97.6% 高 90.9% 特 86.8%	小 94.4% 中 95.2% 高 89.9% 特 74.4%	小 93.6% 中 92.1% 高 94.5% 特 82.5%	【新規】 100%
校務の整理・削減や業務改善に関する提案を行った教員の割合	—	—	小 50.4% 中 51.2% 高 49.3% 特 53.1%	小 54.7% 中 52.8% 高 52.3% 特 51.8%	小 49.3% 中 50.7% 高 51.9% 特 51.3%	小 48.0% 中 50.7% 高 52.3% 特 50.0%	小 52.1% 中 47.9% 高 52.1% 特 52.4%	【新規】 100%
スクールカウンセラー配置人数	小中 129 人 高 23 人	小中 126 人 高 24 人	小中 131 人 高 24 人	小中 137 人 高 25 人	小中 142 人 高 35 人	小中 144 人 高 37 人	小中 147 人 高 48 人	小中 169 人 高 30 人